

2022年度 環境経営活動レポート

対象期間： 2022年5月21日～2023年5月20日

発行日： 2023年11月27日

マロール株式会社

653-0037 兵庫県 神戸市長田区大橋町 2丁目1番34号



エコアクション21[®]
認証番号 0000716

沿革	2
マロールの製品	3
組織概要	4
I. 事業所名、及び代表者名	4
II. 所在地	4
III. 環境管理責任者及び担当者連絡先	4
IV. 事業の内容	4
V. 事業の規模	4
対象範囲《認証・登録範囲》	5
I. 認証・登録番号 0000716	5
II. 認証・登録事業者	5
III. 対象事業活動	5
IV. 対象事業所	5
V. 対象従業員	5
VI. 対象サイトの概略	5
VII. レポートの対象期間および発行日	5
VIII. 実施体制	6
環境経営方針	7
環境経営目標【2022年からの中期目標】	8
環境経営目標の変更	9
環境経営計画と実施内容	10
環境経営目標、環境経営計画の実績・取組結果とその評価	11
I. 二酸化炭素排出量削減	11
II. 廃棄物排出量の削減	13
III. 上水使用量の削減	15
IV. コピー用紙購入量の削減	15
V. 化学物質使用量の管理	16
VI. RoHS規制対応資材の購入	16
VII. 高機能操船システムの開発	17
環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	18
I. 適用される主な環境関連法規制等	18
II. 法令違反、訴訟等の有無	18
代表者による全体評価と見直しの結果と指示	19
I. 全体評価	19
II. 見直しの結果と指示	19
III. 2023年度環境レポート発行	19

沿革

1938 王子精機工業株式会社として設立



航空機用エンジン部品の製造から始まり、航空機用油圧遠隔操作装置の設計～製造を行いました。

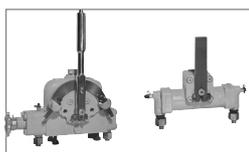
大戦末期には紫電改戦闘機の引っ込み脚、空戦フラップなどの油圧機器製造を担当しました。

1945 ダンプカー向け油圧シリンダーの製造



戦後の復興期、油圧技術を活用した様々な油圧機器を開発し試行錯誤する中、ダンプカーの昇降用油圧シリンダーの製造が本格化。新たな柱となりました。

1950 船舶用油圧リモコン装置の開発製造販売開始



自社開発自社ブランド第一号として貨物船などの大型船舶のクレーン、アンカー、ウインチなどを甲板上から遠隔操作する「マロール油圧リモコン」の製造販売を開始。現在も生産が続く極めて息の長い製品となっています。

1970～ 小型船舶用油圧操舵装置の開発製造販売開始



重労働だった漁船など小型船舶の舵取り。この仕組みを油圧化することで負担を画的に改善する操舵装置を開発。紆余曲折を乗り越えて製品化しました。その後ユーザーの要望と技術の発展により、エンジンの操作をリモコン化するエンジンリモコンや、目的にまで自動で舵を取るオートパイロットなど様々な機器が誕生しました。

2000～ 油圧機器と電子制御で船舶操船をトータル制御



バラバラだった舵やエンジンの操作に加え、複雑化する操船機器をトータルでコントロールする機器を開発販売開始。容易に船舶を一定位置に留めることで漁や船釣りの操船が飛躍的に簡単になりました。

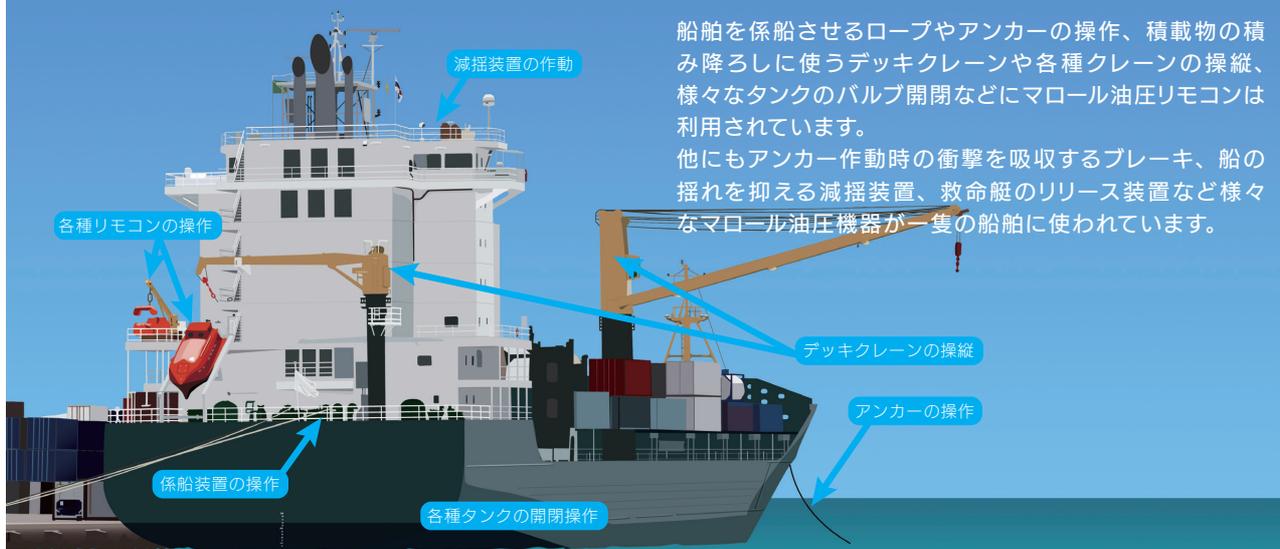
2020～ より高度な自動・自律操船の製品化へ



自動運転車の技術を応用した自動・自律制御システムを開発中。自動離着岸・定点保持・自動回避など、より安全且つ操船者の負担を減らす機能で海洋産業の持続性向上に繋がる機器開発を推進しています。

マロールの製品

1 大型船舶用油圧リモコン



船舶に係船させるロープやアンカーの操作、積載物の積み降ろしに使うデッキクレーンや各種クレーンの操縦、様々なタンクのバルブ開閉などにマロール油圧リモコンは利用されています。

他にもアンカー作動時の衝撃を吸収するブレーキ、船の揺れを抑える減揺装置、救命艇のリリース装置など様々なマロール油圧機器が一隻の船舶に使われています。



2 小型船舶用操船システム

舵やエンジンを操作するベーシックな操船機器。より快適な操船を実現するオートパイロットやエンジンリモコン。

船の位置や姿勢を制御するシステム。

用途にマッチしたトータルな操船システムを提供します。

快適な操船を実現

油圧操舵装置

船の舵を操作する操舵装置。柔軟な設置場所、快適な操作感、高い信頼性、高耐久性で船の安全をサポートします。



オートパイロット 舵リモコン

船の進行方向を自動制御。風や潮流の影響をなくし、航海の負担を軽減します。舵操作のリモコン化も実現します。



エンジンリモコン

船の航行速度と前後進操作をリモコン化し、船上どこからでも操作可能にします。



さらに便利に使いやすく

釣楽リモコン

船釣り時の前後進を自動制御。一定のリターンで推進～停止を繰り返す。潮流や風の影響による流れ方をコントロールします。



オートスラスター

船の向きを制御するスラスター装置にオート機能やリモコン操作を追加。離着岸操作を簡単にし、船釣り時の操作性も大きく向上します。



その他のシステム

高い操作性のジョイスティックリモコン。傾きを調整するトリムタス。磁気方位を表示するレーダーコンパスなど。他にも多くのオプション機器を用意しています。



新しいニーズに応える

CAN 対応リモコン

電子制御エンジン搭載船の CAN ネットワークに対応したリモコンシステム。様々な機能を拡張出来ます。



Eco モニター

燃料消費量を計測し、状況に合わせた操作を促す事で燃費を改善し、省エネをサポートするシステムです。



ウォータージェット 推進装置制御システム

高速航行や高い操船性能が求められる船舶に利用されるウォータージェット推進装置。舵とエンジン制御を一体化したマロールの制御装置が活躍しています。



統合操船制御システム

高精度 GPS などの情報を元に各種船機を統合制御することで、船舶の定点保持や自由自在な操船を可能とする統合操船システム。



未来の自律航行に向けて

安全な自律航行技術の開発に取り組みスタートアップ企業エイトノットへの機器提供や共同開発を進め、新時代のボートティング体験創造を目指しています。



組織概要

I. 事業所名、及び代表者名

マロール株式会社 代表取締役社長 兎田 朗彦

II. 所在地

本社・工場	〒653-0037	神戸市長田区大橋町2丁目1番34号	従業員数 76名
札幌営業所	〒003-0022	札幌市白石区南郷通15丁目南1-25 ティアナビル1階D号室	従業員数 1名
東京営業所	〒101-0023	東京都千代田区神田松永町7番地3 ヤマリビル402	従業員数 2名
福岡営業所	〒815-0073	福岡市南区大池1丁目23-15 高崎ビル7号	従業員数 6名
			合計 85名

(2023年5月現在。本社・工場は神戸営業所を含む)

III. 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者	常務取締役	兎田 正憲
連絡担当者	業務部総務課	鶴巻 由樹子
連絡先	電話：078-611-2158	Fax：078-641-5856

IV. 事業の内容

産業分類：一般機械器具製造業

船舶関係の油圧及び電気・電子油圧式制御システム・機器の設計、製造、販売、サービス

下記自社開発製品を製造・販売。

大型船舶向け

甲板機械（デッキクレーン、カーゴクレーン、ウインドラス、ムアリングウィンチ、トーイングウインチ等）の油圧及び電気・油圧式遠隔制御装置、バルブ開閉制御装置、他。

小型船舶向け

手動油圧操舵システム、アシスト式操舵システム、電気・油圧式動力操舵システム、オートパイロットシステム、エンジンリモコンシステム、姿勢制御システム、サイドスラスター制御システム、ウォータージェットコントロールシステム、エンジン制御盤、方位ディスプレイ、他。

その他開発依頼製品の設計・製作

V. 事業の規模

売上高	：1,360百万円 (2023年5月期)
主要製品出荷量	：138.7トン
従業員数	：85名（正社員、有期雇用、契約社員を含む）
本社延べ床面積	：6,846 m ²

対象範囲 《認証・登録範囲》

I. 認証・登録番号 0000716

II. 認証・登録事業者

マロール株式会社

〒653-0037 神戸市長田区大橋町2丁目1番34号

III. 対象事業活動

船舶関係の油圧及び電気・電子油圧式制御システム・機器の設計、製造、販売、サービス

IV. 対象事業所

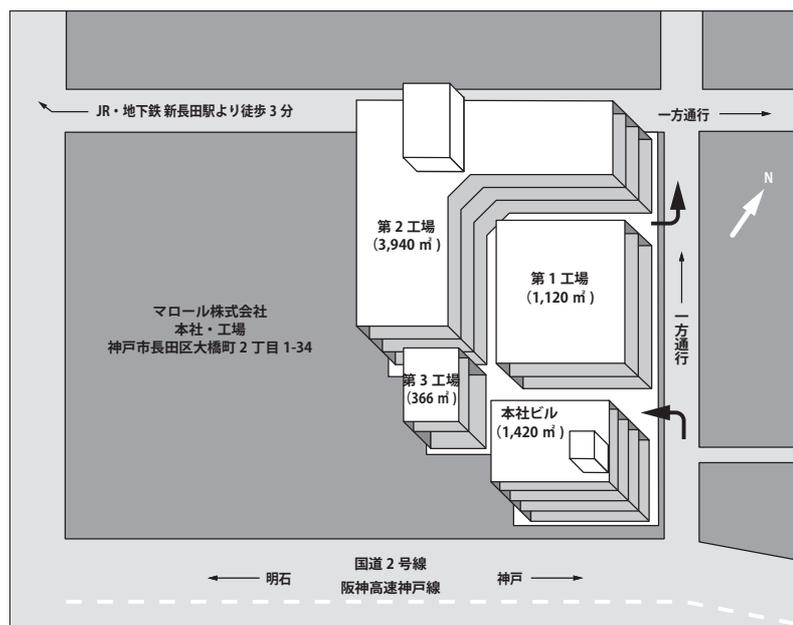
本社・工場、東京営業所、札幌営業所、福岡営業所

V. 対象従業員

組織内で働く正社員、有期雇用、契約社員を含む全ての従業員。

但し、他の組織に所属する人には適用しない。

VI. 対象サイトの概略



本社・工場：神戸市長田区大橋町2丁目1番34号

延べ床面積 6,846㎡

札幌営業所：札幌市白石区南郷通15丁目南1-25 ティアナビル1階D号室

延べ床面積 42.77㎡

東京営業所：東京都千代田区神田松永町7番地3 ヤマリビル402

延べ床面積 25.48㎡

福岡営業所：福岡市南区大池1丁目23-15 高崎ビル7号

延べ床面積 66.0㎡

VII. レポートの対象期間および発行日

対象期間：2022年5月21日～2023年5月20日

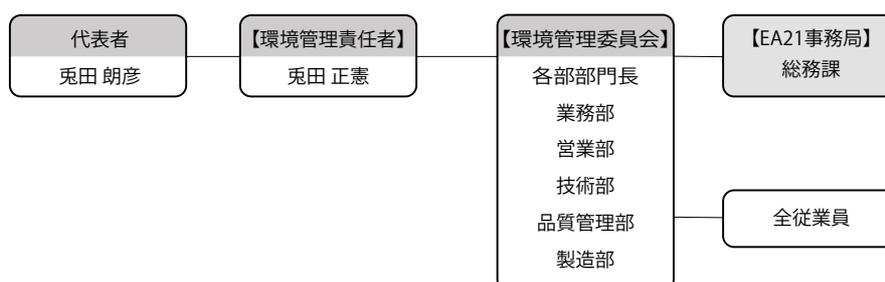
発行日：2023年11月10日

VIII.実施体制

EA21-004 Ver.2.6
2023年5月現在

環境経営システム 実施体制と役割分担

実施体制



役割分担

責任者	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針を策定する。 EA21の実行に必要な資源(人・物・金)を用意する。 環境管理責任者を任命する。 EA21の全体的な取組み状況を評価し、見直し、必要な指示を与える。 経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを確立し、維持する。 環境経営システムの構築・運用状況を社長に報告する。 環境経営レポートを取りまとめる。 環境管理推進委員会を開催する。
環境管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて実施状況の確認と必要な措置を検討する。
EA21事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの運営および集計を実施する。 実施状況を随時社内告知する。 社員教育、内部コミュニケーションの実施。 緊急事態へのテスト訓練の実施。 文書類の作成管理。 取組状況の集計 内部監査の準備
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営目標および活動計画を理解し、実施する。 関係する環境関連法規を理解し、遵守する。

環境経営方針

企業理念

当社はWe have NEXTの理念のもと、油圧機器・電子制御機器の開発・生産・販売に至る一貫したシステムを構築し、独自性・先進性・商品価値に優れた製品を提供することでユーザーの満足度向上に貢献します。

課題とチャンス

- ・ 課題
技術進歩に対する取組。熟練技能の継承。老朽化設備の更新。若手の獲得育成。コストの削減。海外市場への進出。
- ・ チャンス
個々の製品の統合制御化による新たな製品魅力の創出。ユーザーニーズをくみ取った製品の商品化。開発～生産～販売～サービスまでを一貫して自社で行う体制。小型船舶の操船をトータルでコントロール出来る製品群と技術力。国内小型船舶向け操船システムにおけるマーケットリーダーとしての長年の実績。

環境への取組の重点分野

- ・ 業務や製造工程におけるの省エネ推進（電力、ガス、水道等）を行い二酸化炭素排出量の削減、廃棄物の削減につなげる。
- ・ 環境に配慮した製品の開発と販売。
- ・ 営業活動などにおける自動車の省エネ推進。
- ・ 業務における紙使用量の節約。

その他

環境経営の継続的改善を実施するとともに、環境関連法規などを遵守します。

この環境方針は全従業員に周知するとともに社会にも公開します。

2005年8月5日 制定

マロール株式会社

2020年2月10日 改定

代表取締役社長 兎田 朗彦

環境経営目標 【2022年からの中期目標】

目標項目	単位	2022 目標	2023 目標	2024 目標	2025 目標	備考
二酸化炭素排出量の削減 (売上百万円当たり)	kg-CO ₂ / 百万円	303	302	302	302	
1 1.1 電力使用量の削減	kWh	530,000	400,000	400,000	400,000	23年～ 省エネ機器導入実績を反映
1.2 自動車燃料 (燃費)	km/l	18.00	17.00	17.00	18.00	車両構成の変化にあわせて見直す
1.2 自動車燃料 (ガソリン+軽油)	リットル	20,000	20,000	20,000	20,000	営業効率アップに伴い削減
1.3 都市ガス使用量	m ³	48,000	35,000	35,000	35,000	23年～ 省エネ機器導入実績を反映
2 廃棄物排出量の削減 (売上百万円当たり)	kg/ 百万円	33.5	33.4	33.3	33.3	
2.1 一般廃棄物	kg	5,500	5,500	5,500	5,500	
2.2 産廃排出量	kg	40,000	40,000	40,000	40,000	
3 水使用量の削減 (売上百万円当たり)	m ³ / 百万円	1.47	1.32	1.32	1.32	
水使用量	m ³	2,000	1,800	1,800	1,800	
4 コピー用紙購入量の削減	枚	240,000	240,000	240,000	240,000	
5 化学物質使用量の管理	%	100	100	100	100	管理実施状況を確認
6 RoHS規制対応資材の購入	%	100	100	100	100	管理実施状況を確認
7 高機能操船システムの開発	案件数	4	5	6	7	

- ・新年度開始時に目標値の見直しと3年先の目標設定を行う。
- ・過去の平均的な実績を基準とし、維持管理もしくは状況変化に応じて改善することを目的とする。
- ・電力の二酸化炭素排出係数は2017年度調整後排出係数を使用。
(北海道電力=0.678、関西電力=0.418、九州電力=0.463。単位=kg-CO₂/kWh)
- ・コピー用紙使用量→購入量に変更。(集計方法は変更なし)
- ・アンダーライン=2022年度変更項目

2022拠点別目標		合計	本社	札幌	東京	福岡
電力使用量	kWh	530,000	523,000	1,800	-	5,200
自動車燃料 (燃費)	km/l	18	18	18	18	18
都市ガス使用量	m ³	48,000	48,000	-	-	-
水使用量	m ³	2,000	1,935	40	-	25

札幌営業所＝オール電化のためガスは不使用。
 東京営業所＝電力、都市ガス、上水は賃貸(共同利用)のため集計不能。
 福岡営業所＝オール電化のためガスは不使用。

環境経営目標の変更

○自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上およびサービスの改善

2022年度より目標項目7“環境配慮製品の拡販”を“高機能操船システムの開発”に変更します。

2021年度までは弊社製品のオートパイロットを船舶燃費改善効果の高い機種への切替えを目標としていましたが、ほぼ目標達成することが出来ました。

2023年度からは、操舵装置の自動化だけではなく、推進装置やその他の補助操船機器をトータルで制御することで燃費の改善に加え、操船負荷の低限や高度な操作を容易化する高機能操船システムの開発・市場導入案件件数を環境経営目標とすることにしました。



○環境配慮製品の一例

小型船舶向けオートパイロット。目的地をGPSで設定すると、最短距離で目的地に向かうように舵を自動的に操作する。蛇行など無駄な動きを無くすことで燃料節約、時間短縮、操船負荷の削減などを実現します。



○製品化した高機能操船システム

操舵装置、エンジン制御に加え、船舶の横移動やその場旋回を手元のリモコンのジョイスティック1つで行える操船システム。（漁船、釣り船など小型船舶向け）



○今後取り組む高機能操船システム

特殊な用途で使用される作業船舶の統合制御システム。位置保持・自動操船・追従航行・自律化など高度な操船機能を実現し、省エネ・省人・省コスト・等を実現します。

○原単位の変更（製品トン数→売上高）

製品構成比率が重たい油圧機器から軽量の電子制御機器への移行が進行しています。

この変化に対応し、2022年度からは原単位での目標設定を、製品トン数当たりから売上高百万円当たりに変更することとしました。

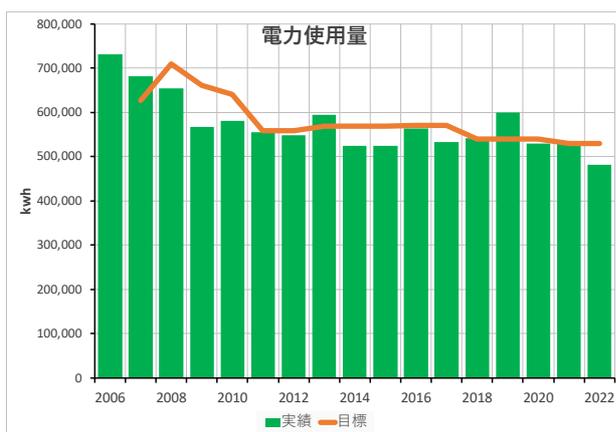
環境経営計画と実施内容

計画項目	計画達成手段	日程	対象者	把握者
1 二酸化炭素排出量の削減				
1.1 電力使用量	・節電活動の徹底 空調温度の調整、必要に応じたオンオフ 不要な照明の消灯 工場設備の不要電源を落とす デマンド装置の活用	毎日	全社員	事務局
1.2 自動車燃料使用量	・運転記録の記入、燃費計算の実施、エコ運転の推進など	毎日	運転者	事務局
1.3 都市ガス使用量	・春/秋の空調機器使用削減、空調温度の調整など	季節ごと	事務局	事務局
2 廃棄物排出量の削減				
2.1 一般廃棄物	・分別の徹底、リサイクルの促進など	毎日	全社員	事務局
2.2 産廃排出量	・廃棄物の分別の徹底、リサイクルの推進など	毎日	全社員	事務局
3 上水使用量の削減				
上水使用量	・節水活動の継続推進、空調機器の定期点検など	必要に応じて	全社員	事務局
4 コピー用紙購入量の削減	・両面コピーの徹底、廃紙の再利用、PDFの利用促進など	毎日	全社員	事務局
5 化学物質の管理	・SDSの完備、保管・使用時のチェック、管理徹底など	毎日	事務局	事務局
6 RoHS規制対応資材の購入	・製品開発時に調達部材が対応品かチェックする、等		営業部・業務部	事務局
7 高機能操船システムの実績	・各制御機器を統合し、制御する操船システムの成約件数	毎月	営業部	事務局

環境経営目標、環境経営計画の実績・取組結果とその評価

I. 二酸化炭素排出量削減

目標項目	単位	2022 目標	2022 実績	前年比	目標 達成率
1 二酸化炭素排出量の削減 (売上百万円当たり)	kg-CO ₂ /¥	303	290	-13%	104%
二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	411,737	394,466	-8%	104%
1.1 電力使用量の削減	kWh	530,000	481,407	-10%	109%
1.2 自動車燃料 (燃費)	km/l	18.00	16.97	+1%	94%
1.2 ガソリン/軽油 (使用量)	リットル	22,000	17,948	+12%	118%
1.3 都市ガス使用量	m ³	48,000	67,910	-8%	59%
製品生産量	¥		1,358		

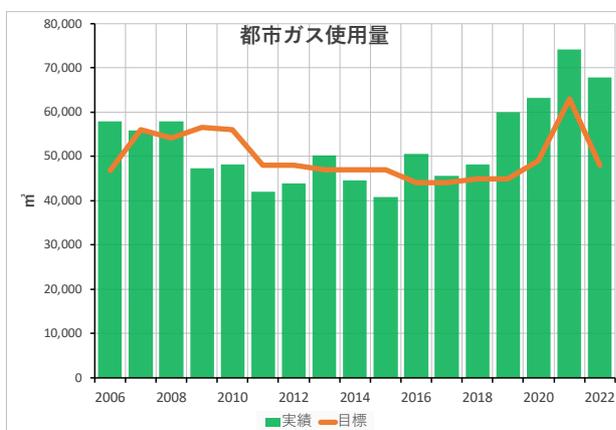


取組結果

●電力使用量

前年比 -10% 目標達成率 109%

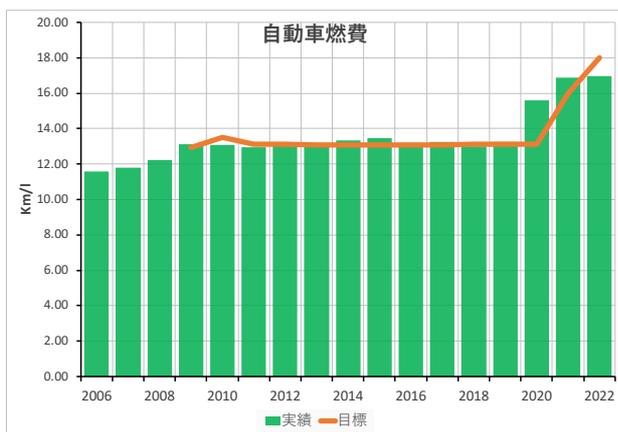
2022年10月にエアコンプレッサー1台、12月に本社工場の空調設備の入替を実施しました。入替効果は冬場の暖房時のみでしたが年間電力使用量は前年比90%と大きく削減出来ました。導入約半年ですが電力消費量の多い機器の入替は大きな節電効果を発揮し目標をクリア出来ました。



●都市ガス使用量

前年比 -8% 目標達成率 59%

本社工場空調設備がほぼ全てですが、夏場の最需要期は更新前の旧機種だったため入替効果は冬場のみに留まり目標を達成出来ませんでした。



●自動車燃費

前年比 +1% 目標達成率 94%

省エネ車両比率は前年と変わらず燃費もほぼ同様の結果となりました。

目標値を前年度の16.00から18.00km/lに引き上げましたが、現在の車両構成ではハードルが高すぎたと思われます。



●自動車燃料使用量

前年比 +12% 目標達成率 118%

コロナ禍後の営業活動活性化に伴う増加は予想以下となりました。出張頻度や様式の見直しなど活動効率化が進んだことが要因と思われます。

※2009～2013＝燃料使用量の目標設定なし

二酸化炭素排出量の削減～評価と次年度取組内容

設備更新後の電力消費量比較 (2021冬季と2022冬季)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計	平均
2021	52,895	38,528	34,625	42,859	44,328	51,291	48,133	27,827	340,486	42,561
2022	54,996	26,682	25,350	35,870	34,772	38,260	30,663	21,889	268,482	33,560

コンプレッサーと空調設備の入替により10月以降の電力使用量は前年比約20%マイナスと大きな成果を出すことが出来ました。2023年度は通年で効果が見込まれるため目標値を530,000kwhから400,000kwhに変更します。

自動車燃費および燃料使用量

2021年度ハイブリッド比率が上がったことで2022年度は更に燃費目標を上げましたが、現在の車両構成では17km/lが妥当な目標と思われます。今後の車両更新時にはより省エネを重視した選択を行い燃費改善を目指します。

燃料使用量はコロナ渦後の活動自粛による削減が営業行動の効率化などにより定着化していると思われます。この状況を反映し年間目標を22,000ℓから20,000ℓに修正します。

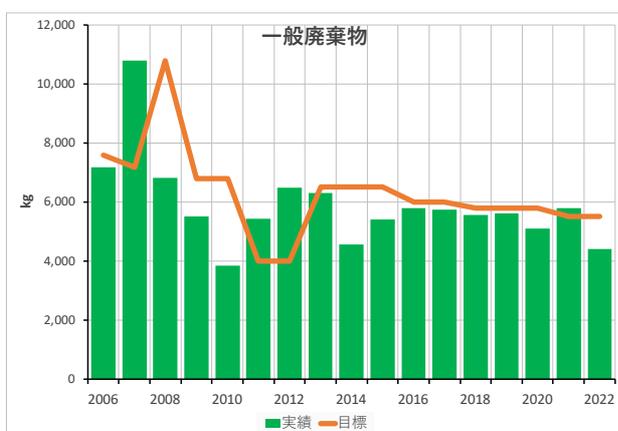
II. 廃棄物排出量の削減

目標項目	単位	2022 目標	2022 実績	前年比	目標 達成率
2 廃棄物排出量の削減 (売上百万円当たり)	kg/¥	33.5	41.6	+8%	76%
廃棄物総排出量	Kg	45,500	56,535	+14%	76%
2.1 一般廃棄物	kg	5,500	4,410	-24%	120%
2.2 産廃排出量	kg	40,000	52,125	+19%	70%

一般廃棄物	実績	前年比
OA紙	230 kg	-12%
OA紙以外	340 kg	-32%
新聞紙	120 kg	-20%
雑誌類	60 kg	-50%
段ボール	3,480 kg	-16%
その他(機密・溶解処理)	180 kg	-71%
合計	4,410 kg	-24%

取組結果【一般廃棄物】

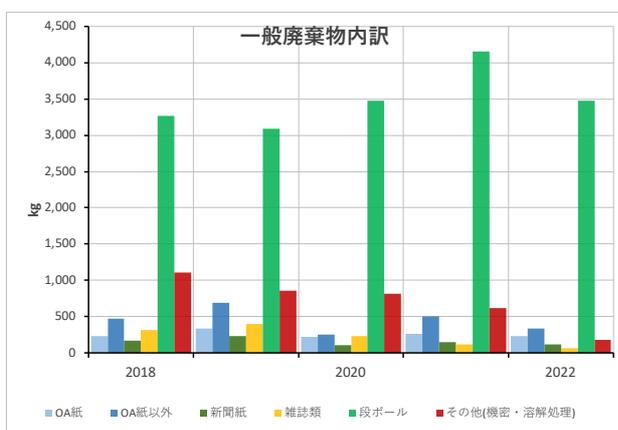
一般廃棄物は全て紙類です。通常業務で発生するOA紙、OA紙以外、新聞紙、雑誌類。段ボールは主に納入される資材・部品類の梱包に使われています。その他(機密・溶解処理)は伝票帳票類など機密性のある文書を年末に一斉処理しています。



◎一般廃棄物

前年比 -24% 目標達成率 120%

昨年度の増加から反転、今年度は12%削減し過去10年間で最も少ない廃棄量を達成することが出来ました。2022年10月に実施した廃棄物スペースの撤収効果もあると思われます。



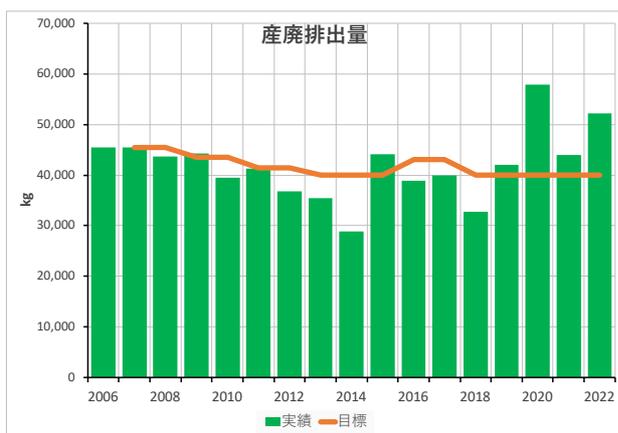
◎一般廃棄物の内訳

納入品に使われる段ボールの減少が最も大きいですが、品目の変動・納入形態の変化による増減が著しい項目です。

その他(機密・溶解処理)が620kgから180kgへ大幅減少したのは社内文書のPDF化、ペーパーレス化の影響も大きいと思われます。10年前から比較すると約1/10に減少しました。

取組結果 【産業廃棄物】

目標項目	実績	前年比	
金属くず	32,200 kg	+43%	切削加工くず
廃油・廃酸	16,180 kg	-4%	切削油、洗浄液など
木くず	2,200 kg	+28%	使用済み木製パレット
混在	1,430 kg	-52%	梱包材、廃プラ、ゴム、ガラスくず等
その他	115 kg	+100%	廃棄基板、電線等
合計	52,125 kg	+19%	



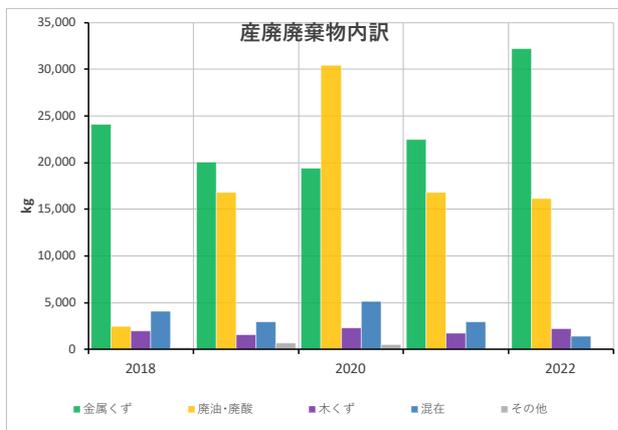
◎産業廃棄物

前年比 +19% 目標達成率 70%

2022年10月の倉庫解体に伴う整理作業により排出量が大幅に増加しました。今後は保管スペースが大幅に縮小することで廃棄物も減少すると思われま

◎産業廃棄物の内訳と動向

倉庫解体に伴って金属くずや木くずが増加しましたが、その他の産廃に大きな増減はありませんでした。

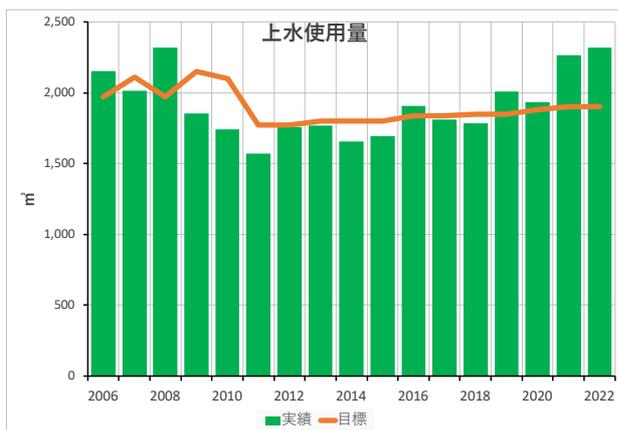


評価と次年度取組内容

2022年10月に廃棄物保管エリアが縮小（250→150㎡）されたことで廃棄物削減の意識向上が求められるようになりました。排出量目標は現状維持としますが、より細かい管理を行っていきます。

III. 上水使用量の削減

目標項目	単位	2022 目標	2022 実績	前年比	目標 達成率
3 上水使用量の削減 (製品ton当たり)	m ³ /¥	1.47	1.71	-3%	84%
上水使用量	m ³	2,000	2,318	+2%	84%



取組結果

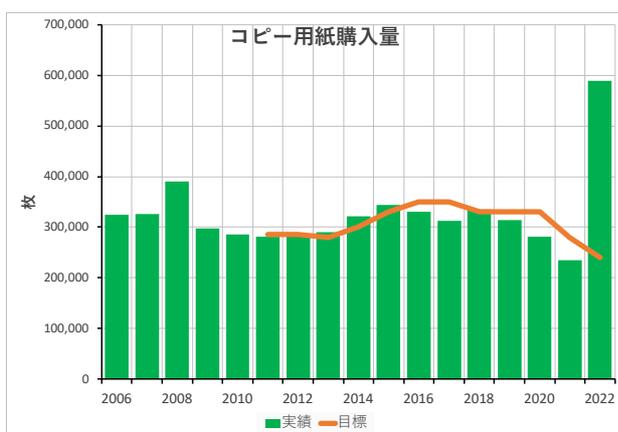
夏季の空調での使用が殆どを占めます。旧空調機器の効率低下により使用量がさらに増加し目標達成出来ませんでした。

評価と次年度取組内容

空調機器更新により2022年冬季以降は大幅改善が見込まれるため年間目標を1,800m³に修正します。

IV. コピー用紙購入量の削減

目標項目	単位	2022 目標	2022 実績	前年比	目標 達成率
4 コピー用紙購入枚数 (A4換算)	枚	240,000	589,750	+51%	-46%



取組結果

使用枚数減少に伴い購入数の削減も順調に進んでいましたが今年度は紙類の価格高騰に対応するため大量購入しストックしました。この結果目標を大きく下回る結果となりましたが、使用数量は2021年度298,500枚→2022年度274,250枚と削減出来ました。

評価と次年度取り組内容

様々な業務システムのIT化を継続し、無駄な紙出力を削減していきます。

V. 化学物質使用量の管理

取組結果とその評価

・SDSの完備、・特定化学物質の使用量集計（3ヶ月毎、約40品目）、・排出基準を超えた場合の届け出、・塗料・溶剤・洗剤の購入・使用・管理に関する下記5ポイント。

- I. 危険物倉庫に保管、適正量を小出しする。
- II. 当用買い、不要なストックをしない。
- III. 塗料・溶剤等の缶は必ずフタをする。
- IV. 塗料・溶剤は使い切る。
- V. 廃缶は所定の場所に保管する。

チェックリストを用いた毎日の管理、月1回の安全パトロールなどを通して、化学物質が適切に管理されていることを確認しました。

次年度取組内容

2023年度も同様の取組を継続します。

VI. RoHS規制対応資材の購入

取組結果とその評価

RoHS規制対応を要求された製品、および規制対象の新規開発品にはRoHS規制対応資材を用いること。

今年度は対象となる新規案件がありませんでした。既存製品に関しては100%適応が継続されています。

次年度取組内容

2023年度も同様の取組を継続します。

VII. 高機能操船システムの開発

目標項目		単位	2022 目標	2022 実績	達成率
7	対応する操船システムの開発・案件獲得	件	4	4	100%

取組

今年度より「環境配慮製品の拡販」から「高機能操船システムの開発」に変更しました。初年度は観測船の航行ルートを精密に制御するシステム、海洋開発用途向けの特殊操船システム、無人操船実現に向けた自律化の取組、入出港時などの困難な操船をサポートする操船システムなど4件の案件を進めることが出来ました。

評価と次年度の取組内容

これからの船舶において重要となる環境対応、省エネ、省人、社会問題対応などに必要な取組を進めることが出来ました。継続的な開発となりますが、さらに開発を進めると共に採用案件の拡大を目指します。

環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

I. 適用される主な環境関連法規制等

適用される主な法規	主な適用事項	遵守評価
振動規制法	・ 特定施設の設置、変更の事前届け出	遵守
	・ 規制基準以下の遵守	遵守
騒音規制法	・ 特定施設の設置、変更の事前届け出	遵守
	・ 規制基準以下の遵守	遵守
兵庫県条例大気汚染防止に関する条例	・ 特定施設設置、変更、廃止等事前届け出	遵守
水質汚濁防止法	・ 特定施設設置、変更、廃止等事前届け出	遵守
廃棄物処理法	・ 一般廃棄物、産業廃棄物、水銀使用製品・産業廃棄物の運搬または処分を許可業者に委託する。	遵守
	・ マニフェストの交付と回収	遵守
	・ マニフェスト写しを5年間保存する。	遵守
	・ 産業廃棄物管理票交付状況報告を提出	遵守
PRTR法	・ 特定化学物質の排出量移動量の把握と記録、基準値以上の取扱量の場合行政に報告	遵守
有機溶剤中毒予防規則	・ 作業主任者の選任	遵守
	・ 局所排気装置の自主点検	遵守
	・ 保護具の着用、半年に1度の健康診断	遵守
消防法	・ 屋内貯蔵所の届け出	遵守
	・ 少量危険物貯蔵所の届け出	遵守
	・ 消防設備等点検結果報告（3年に1度）	遵守
エネルギー使用の合理化に関する法律	・ 熱、電気を合算した使用量が一定以上になれば届け出 指定工場・事業所となる。	遵守
自動車リサイクル法	・ 使用済み自動車の適正処理	遵守
フロン排出抑制法	・ 空調機器の3ヶ月に1度の簡易点検(H27.4施行) ・ 使用済み業務用エアコンの適正処理 ・ 地方自治体の条例の適用	遵守
水銀汚染防止法	・ 水銀ランプ、蛍光灯に含まれている水銀量が、各々の規制値以下とする ・ 産業廃棄物として保管、廃棄の適正処理	遵守

II. 法令違反、訴訟等の有無

- ・ 定期的を実施する上記遵守評価の結果、環境関連法規等への違反や訴訟はありませんでした。
- ・ 尚、関係当局からの違反の指摘は過去3年以上ありません。

代表者による全体評価と見直しの結果と指示

I. 全体評価

2022年度は環境経営目標に影響の大きい空調機器の更新、倉庫の解体撤去など変動の多い一年でした。また昨年までは原単位を製品重量トンで算出していた二酸化炭素、廃棄物排出量、上水使用量を製品のシフトに伴い重量から売上ベースに変更しました。

その結果、暖房時のみに限られましたが空調更新効果が電力使用量、都市ガス使用量、上水使用量に期待以上に表れました。

コロナ禍による営業自粛の影響で2020年に大きく減少した自動車燃料使用量は、営業活動の制約がほぼなくなった今年度も殆ど増えなかったのは、コロナ禍による新しい働き方や営業活動の見直しがかかり定着したからと思われれます。

資材高騰対応など今年度特有の傾向もみられましたが、全般的には環境負荷軽減の対応が進んだ一年でした。来年度以降はその効果がより大きく現れると考えます。

環境経営システムおよび計画は有効に機能していることを確認しました。

II. 見直しの結果と指示

通年における空調機器の省エネ効果の把握とその結果による目標の見直し、その他目標項目の継続を進めます。

III. 2023年度環境レポート発行

2024年10月を予定しています。



マロール株式会社

〒653-0037
神戸市長田区大橋町2丁目1番34号
tel : 078-611-2158
fax : 078-641-5856

<http://www.marol.co.jp>